

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				27年国調		3,422人		3,681人		-7.0%		28.1.1		3,634人		3,629人		区分			43		5121				1-0			
				面積		121.19km <sup>2</sup>		28人				27.1.1		3,707人		3,702人		第1次			熊本県		山江村		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																		第2次												
																		第3次												
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税				205,617		6.2		205,617		11.0											3,330,575		3,180,129							
地方譲与税				36,230		1.1		36,230		1.9											3,058,107		2,915,073							
配当割交付金				266		0.0		266		0.0											272,468		265,056							
配当割交付金				967		0.0		967		0.1											9,799		35,752							
株式等譲渡所得割交付金				825		0.0		825		0.0											262,669		229,304							
地方消費税交付金				59,074		1.8		59,074		3.2											33,365		-65,063							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-											182,759		33,703							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-											-		-							
自動車取得税交付金				4,887		0.1		4,887		0.3											146,000		50,000							
軽油引取税交付金				-		-		-		-											70,124		-81,360							
地方特例交付金				331		0.0		331		0.0																				
地方交付税				1,689,880		50.7		1,564,839		83.5																				
内 普通交付税				1,564,839		47.0		1,564,839		83.5																				
内 特別交付税				125,041		3.8		-		-																				
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																				
(一般財源計)				1,998,077		60.0		1,873,036		100.0																				
交通安全対策特別交付金				733		0.0		733		0.0																				
分担金・負担金				29,512		0.9		-		-																				
使用料				70,058		2.1		-		-																				
手数料				3,073		0.1		-		-																				
国庫支出金				309,684		9.3		-		-																				
国有提供交付金				-		-		-		-																				
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																				
都道府県支出金				202,357		6.1		-		-																				
財産収				76,453		2.3		-		-																				
寄附金				1,213		0.0		-		-																				
繰越金				186,590		5.6		-		-																				
繰越金				265,056		8.0		-		-																				
諸収入				18,139		0.5		171		0.0																				
地方収入				169,630		5.1		-		-																				
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																				
うち臨時財政対策債				92,730		2.8		-		-																				
歳入合計				3,330,575		100.0		1,873,940		100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																							平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		243,783		228,854		
人 員 費				452,422		14.8		435,230		427,391		21.7		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額		1,808,622		1,758,145		
うち職員給与				243,855		8.0		237,291		-		-		議 会 費		64,106		2.1		-		-		基準財政需要額		296,045		281,965		
扶助費				504,566		16.5		157,243		155,916		7.9		総 務 費		728,556		23.8		10,747		572,425		標準財政規模		1,953,617		1,905,939		
公 債				353,002		11.5		321,691		321,691		16.4		民 生 費		775,247		25.4		-		392,378		財政力指数		0.13		0.13		
内 元利償還金				316,831		10.4		289,514		289,514		14.7		衛 生 費		262,929		8.6		-		256,963		実質収支比率(%)		13.4		12.0		
内 一時借入金				36,171		1.2		32,177		32,177		1.6		労 働 費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		12.7		14.7		
(義務的経費計)				1,309,990		42.8		914,164		904,998		46.0		農 林 水 産 業 費		273,624		8.9		18,619		209,734		判断実質赤字比率(%)		-		-		
物件費				493,300		16.1		399,338		334,752		17.0		商 工 業 費		39,767		1.3		3,092		29,952		断連続実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費				28,679		0.9		10,808		10,808		0.5		土 木 費		225,378		7.4		166,353		127,988		実質公債費比率(%)		9.6		7.9		
補助費等				372,622		12.2		298,545		232,302		11.8		消 防 費		100,866		3.3		-		99,157		率化将来負担比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担金				146,560		4.8		146,518		134,682		6.8		教 育 費		225,454		7.4		5,162		180,200		積立金高		1,036,070		999,311		
繰 出				400,223		13.1		360,463		247,510		12.6		災 害 復 旧 費		9,178		0.3		-		9,178		減 債 償		336,426		335,645		
積 立				235,142		7.7		181,001		-		-		公 債 費		353,002		11.5		-		-		現在高		559,128		541,526		
投資・貸付金				5,000		0.2		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地方債現在高		3,104,351		3,251,552		
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		3,058,107		100.0		203,973		2,264,392		債務負担行為(支出予定額)		3,954		5,931		
投資的経費				213,151		7.0		100,073		経常経費充当一般財源等計		1,730,370千円		繰 公 合 計		400,223		国民健康保険		10,143		-		取 益 事 業 収 入		-		-		
うち物件費				-		-		-		-		-		内 普通建設事業費		203,973		6.7		90,895		88.0%		再 差 引 収 支		-3,313		-		
内 普通建設事業費				203,973		6.7		90,895		経 常 収 支 比 率		88.0% (92.3%)		当 簡 易 水 道		114,000		-		-		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)		545		-		
うち補助				140,943		4.6		43,814		(減収補填債(特例分)		-		事 下 水 道		103,000		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		952		-		
うち単独				56,330		1.8		40,381		等工業用水道		-		業 上 水 道		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		81		-		
内 災害復旧事業費				9,178		0.3		9,178		歳 入 一 般 財 源 等		-		等工業用水道		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		168		-		
内 失業対策事業費				-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		へ国民健康保険		38,603		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		168		-		
歳 出 合 計				3,058,107		100.0		2,264,392		出のその他		144,620		の 状 況		144,620		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		353		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)